

# 企業のコンプライアンスと リスクマネジメントを ドキュメントレベルで実現

アドビのソリューションは、コストの削減と業務の効率化を促進しながら、法規制への準拠と企業イメージの保護をサポートします。

## セキュリティとインテリジェントドキュメント

アドビのインテリジェントドキュメントは、見慣れた体裁や印象など、紙の優れた特性を Adobe® PDF でそのまま再現し、しかも強力なビジネスロジックとセキュリティ機能を備えています。セキュリティは個々のドキュメントに付与されているので、ドキュメントがどこに配信されたとしても、そのライフサイクル全体を通して、セキュリティを強化します。

## アドビセキュリティソリューションの主要機能

- 文書がいつどこに配信されても、常にセキュリティ管理を維持
- オンライン、オフライン、ネットワークの内外を問わないセキュリティ管理
- 文書の真正性および完全性を確実にする電子署名
- 既存のドキュメントベースのプロセスへの組み込み
- 企業におけるセキュリティおよびコンテンツ管理基盤への組み込み
- セキュリティ保護されたドキュメントへの、PC 環境に依存しないアクセス

企業が顧客の個人情報や組織の基幹情報のセキュリティを確保するうえで、電子文書の保護は最重要課題です。企業の機密情報のほとんどは、データベースではなく、電子文書の中に存在します。これらの電子文書の保護を怠ると、機密情報の漏洩や個人のプライバシー侵害、コーポレートガバナンス規定違反につながり、企業のセキュリティが脅かされることになりかねません。その結果、罰金が課されたり市場を喪失するだけでなく、会社役員が懲役処分を受けることもありえます。

電子文書に含まれる機密情報には、誤配信や盗難の危険性がつきまといまいます。あるケースでは、カリフォルニアの大規模な医療組織がコンピュータ 2 台の盗難に遭い、その中に請求書が電子文書として保存されていたことから、患者の氏名、住所、部外秘の医療情報、社会保障番号などの情報が外部に流出してしまったために 18 万 5,000 人の患者に謝罪しなければならませんでした<sup>1</sup>。またある大学では、学生と受験者合わせて 9 万 8,000 人分の生年月日、住所、社会保障番号を含む文書の入ったノートパソコンを紛失しました<sup>2</sup>。現在のところ、暗号化されていない個人情報が保存されているコンピュータへの不正アクセスが発覚した場合、当事者個人への通知を企業や州当局に義務付けているのはカリフォルニア州だけです。しかし、機密保護違反に対する消費者の怒りの声から、個人情報および機密情報保護法の強化を求める動きがあちこちの州議会で起こっています。このような状況の下、組織には以下の対応が求められています。

- 個人情報規制への準拠。これを行わないと、罰金、業績への打撃、社会的評価の失墜、さらには懲役刑といったリスクを負うことになります。
- コーポレートガバナンス規定（1999 年から 2002 年にかけて次々と起こり、投資家に巨額の損失を与え、会社役員に実刑判決の下った不正会計事件を受けて成立した法律）への準拠。
- インフラ設備投資。これにより、製品計画、価格、審議中の法案などの重要情報の機密保護を定める政府規制への準拠を図ります。
- 電子署名を認める法律の活用。手書きの署名から完全な電子プロセスへと移行させることで、ビジネスサイクルの短縮、コスト削減、顧客サービスの充実が可能になります。

ドキュメントコントロールとセキュリティを提供する Adobe Document Services は、組織において、ドキュメント配信元の真正性、内容の完全性、および通信の機密性の、より確実な保護を実現します。アドビのドキュメントサービスを利用すれば、Adobe PDF ファイルへの電子署名の適用、認証済みドキュメントのパブリッシングが可能になります。また、ドキュメントを開いて閲覧、印刷、コピー、編集などを行う権限を明確に指定するコントロールを追加することもできます。セキュリティは個々のドキュメントに付与されているので、たとえドキュメントが組織のネットワーク外に配信されたとしても、セキュリティを維持できます。その結果、組織は、知的財産保護を強化し、顧客の個人情報の漏洩を防止することが可能となります。また、共有する電子情報のセキュリティに関する企業や政府の規制へのコンプライアンス向上も可能です。

## 個人情報保護法へのコンプライアンス向上

近年、個人情報の盗難を防ぐための規制が世界中で設けられています。連邦取引委員会（FTC）によると、2003年には、個人情報盗難による企業や金融機関の被害総額は、アメリカ国内だけで476億ドルに上ったということです。<sup>3</sup> また、消費者の個人的な被害も50億ドルとされ、そのうち少なくとも5億ドル<sup>4</sup>は、偽の電子メールやWebサイトで消費者をだまして個人情報を引き出す「フィッシング詐欺」によるものと言われています。

個人情報保護法をサポートする規制も新設されています。米国におけるGLBA法（グラム・リーチ・プライリー法：金融機関向け顧客情報守秘に関する法）や、HIPA法（医療保険の携行性と責任に関する法）により、金融情報や医療情報の保護が求められています。また、カリフォルニアをはじめとする各州で、情報漏洩の被害に遭った全顧客に対する報告を企業に義務付ける、さらに厳しい法律が施行されています。EU諸国、日本、カナダにおいては、金融・医療にとどまらず、より広範囲な個人情報の使用を規制する法律で対応策をとっています。市場の取引や代金の回収における個人情報の使用方法を制限する法律もあれば、外部と個人情報を共有する前に、各個人に許可を得ることを企業に義務付ける法律もあります。

個人情報の盗難防止と市民のプライバシー保護を目的とする規制に準拠するためには、企業や行政機関は、権限のない第三者によるアクセス、開示、コピー、使用、改ざんなどから機密情報を保護する必要があります。また情報の機密性と完全性保護のための予防策も講じなければなりません。電子フォームや計算書、レターなど、妨害や詐欺の対象となりやすいドキュメントを顧客、パートナー、およびエンドユーザーとやり取りする機会が増えるにつれ、刑罰を避けるためには、ドキュメントレベルで個人情報を保護することが必要不可欠になっています。ドキュメントコントロールとセキュリティを提供するAdobe Document Servicesは、以下の点において組織をサポートします。

- 情報の機密性およびドキュメントの完全性を保持。アドビインテリジェントドキュメントの使用により、ドキュメントのアクセス権を管理し、権限のないコピーを受け取ってもアクセスが拒否されるように設定可能。
- 電子署名により、送信者の身元を検証し、ドキュメントが改ざんされていないことを確認。
- 「フィッシング詐欺」防止をサポート。アドビドキュメント認証サービス(CDS)のデジタルIDを活用することで、PDFドキュメントの真正性と完全性をさらに確実に検証。これにより、受信者は安心してドキュメントを受け取れるようになります。CDSは、このように自動的に検証されたドキュメントをAdobe Reader™で受け取ることを可能にする唯一のソリューションです。受信者がソフトウェアを追加したりパソコンの環境設定を変更する必要はありません。
- 受信者によってドキュメントの表示、印刷、転送などの操作が行われたかどうかを確認するための監査機能を強化。

## コーポレートガバナンス規定へのコンプライアンスを強化

情報の悪用は個人にも組織にも多大な影響を及ぼします。金融関係の情報は、特にその被害が深刻です。1999年から2002年にかけて、Enron、Parmalat、Arthur Andersen、WorldCom、Adelphia Communicationsなどの大企業が関与する不正会計事件やコーポレートガバナンス問題が世界各地で相次いで明るみに出ました。これらの不正行為により、投資家は数兆ドルに上る損失を被り、何万もの人が職を失いました。

それに対して政府は、企業の財務資料の透明化、インサイダー情報へのアクセスの監視強化、財務実績が不正確な場合の役員の責任追及などを法律で定めてきました。例えば、アメリカで2002年に制定されたSOX法（サーベンス・オクスリー法：米国企業改革法）は、上場企業に対し、財務状態や経営状況に関して信頼できる情報を投資家に提供することを義務付けています。企業は、報告書やスプレッドシート、プレゼンテーション資料に含まれる財務に関する機密情報へのアクセスを制限し、その取り扱いに責任を持たなければなりません。特に、株式公開企業では、適切な経営上層部のみが重要な財務情報を扱い得たということを監査において明示する必要があります。そのためには、企業は財務報告書へのアクセスおよび使用状況を記録するとともに、入力データが企業アプリケーションに直接取り込まれるようになっているフォームの使用状況を監視しなければなりません。

ドキュメントコントロールとセキュリティを提供するアドビのソリューションを活用すれば、企業はドキュメントコントロールポリシーを設定し、各受信者の操作を監視することで、ドキュメントを一元管理することができます。ポリシーを適用することで、ドキュメントを開く権限を誰に与え、また、印刷、コピー、編集、電子署名やコメントの追加といったドキュメント操作をどこまで各受信者に許可するかを指定できます。ポリシーで保護されたドキュメントは、配布後もアクセスやセキュリティ設定の変更・取り消しが可能です。配布済みのドキュメントについても、誰がどのように使用しているかを監視することができます。アドビのソリューションにより、組織内にセキュリティコントロール体制を確立し、四半期報告書や年次報告書の重要な情報に対する不正なアクセスをより確実に防止できます。

## 情報流出防止をサポート

機密情報の不正流出は、多くの企業を悩ます深刻な問題と化しています。企業の機密情報や顧客リスト、事業計画書、社内連絡書、報告書などの重要書類の流出は、悪意によるか不注意によるかに関わらず、非常に大きな犠牲を伴います。企業秘密やその他の機密情報流出による米国企業の被害額は、年間数百億ドルにも上ります。プライスウォーターハウスクーパースおよび米国情報科学会の調査によると、調査対象となった企業では、年に平均2回は機密情報の流出があり、1回につき50万ドル以上の損失を被っているとのことです。また、1999年度のフォーチュン1000社の損害額は、450億ドルに迫ると推定されています。<sup>5</sup>

ドキュメントコントロールとセキュリティを提供する Adobe Document Services は、個人情報保護を保護し、政府規制への準拠をサポートするだけでなく、企業の機密情報の流出防止にも役立ちます。ドキュメントコントロール機能によりドキュメントを暗号化することで、権限を付与された受信者のみがその情報にアクセスできるようにし、またそれら受信者に割り当てるアクセスレベルを指定します。Adobe Document Services は、組織において以下のことを実現します。

- 印刷、コピー、配布など、受信者の使用権限をドキュメントに割り当て
- ドキュメントを発行・配布後も、アクセスおよび使用権限を管理
- ドキュメント使用権限の変更、および受信者のアクセス権の追加・取り消し

## プロセスの自動化によりサイクルタイムの短縮および業務効率の向上を実現

政府の定める法律は懲罰を科すものばかりではありません。金融・法務書類や自動プロセスにおいて電子署名の使用を認めるといったような、新しい業務処理の方法を可能にする法律も多数存在します。一方さまざまな業界において、顧客や住民の個別ニーズに応えながら、業務処理におけるセキュリティと効率を向上させる必要性から、技術力によって効率化とコスト削減を実現させようと、複数の組織が共同で統一プロセスやモデルの開発を進めるという動きが活発になっています。また、特定の産業における問題点への対応や、電子的なビジネスプロセスの標準化に関する法律の制定を議員に働きかけるといった努力もしています。

各組織はこうした法律や業界主導の取り組みをうまく活用し、例えば法的書類の電子ファイリングを行ったり、法的強制力のあるオンライン取引で電子署名の使用を認めることにより、業務の効率化を促進できます。ドキュメントコントロールとセキュリティを提供するアドビのソリューションを利用すれば、ドキュメントのアクセスを集中管理し、ドキュメントコントロールを現行のコンテンツ管理テクノロジーおよびユーザ管理テクノロジーと統合できます。

例えば、電子署名の使用により、紙から電子プロセスへの移行を促進し、同時にサイクルタイムの短縮およびコスト削減を実現できます。アドビのドキュメントコントロールおよびセキュリティソリューションにより、手書きの署名に代わる法的拘束力を持つ手段として電子署名を導入し、ドキュメントの否認防止を強化することが可能です。企業も受信者も、これまでに世界中で5億本以上ダウンロードされている無償の Adobe Reader を利用できます。

**詳細情報**

アドビのセキュリティソリューションについて詳しくは、[www.adobe.co.jp/security](http://www.adobe.co.jp/security) にアクセスしてください。

その結果、企業や行政機関では、ドキュメントやフォームに依存している各種の業務を電子文書ベースの処理へと移行できます。また各組織は、電子プロセスの利用拡大を認める法律を活用して、取引の円滑化、エンドユーザーへのサービスの充実、またそれにかかる費用の削減、環境対策の強化などを図ることができます。

次の表は、アドビのソリューションの特徴をまとめたものです。

ADOBE® ACROBAT® ファミリー*	ADOBE READER™	ADOBE LIVECYCLE™ POLICY SERVER	ADOBE LIVECYCLE DOCUMENT SECURITY	GEOTRUST ドキュメント認証 サービス
任意のアプリケーションで作成した文書を安全なPDFファイルにすばやく変換	PDFファイルの表示、印刷などを行うための、プラットフォームを越えた無償のソリューション	電子文書の機密性、プライバシーおよび責任所在を継続的に管理・監視	電子署名機能と認証機能で、大量の電子ドキュメントの処理を自動化	認証済みのPDFドキュメントやフォームの使用により、受信者にドキュメントの信頼性を保証
<ul style="list-style-type: none"> <li>ドキュメント受信者による電子署名の適用および検証</li> <li>ドキュメントの承認および承認済みドキュメントの検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドキュメント受信者による電子署名検証</li> <li>承認済みドキュメントの検証</li> <li>Windows® 標準の Microsoft® Crypto API をサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン、オフライン、ファイアウォールの内外を問わず、ドキュメントにポリシーを適用</li> <li>印刷、内容のコピー、編集、電子署名の付与、コメントの追加など、ドキュメントの操作を制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子署名機能を自動化</li> <li>電子署名を自動的に検証</li> <li>ドキュメントの承認および承認済みドキュメントの検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WebTrust 認証局の厳しい審査ガイドラインに従って発行され、暗号化されたハードウェアデバイス上に保存されたデジタル証明書によりドキュメントの真正性と完全性を最高レベルに向上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>Windows 標準の Microsoft Crypto API をサポート</li> <li>パスワードと PKI を使用してドキュメントを復号化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドキュメントの配布後も、アクセスやセキュリティ設定の変更・取り消しが可能</li> <li>配布済みドキュメントの使用状況を監視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PKCS#11 を使用してハードウェアセキュリティモジュール (HSM) をサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Adobe Reader に組み込まれた CDS 認証により、追加のソフトウェアのダウンロードや環境設定の変更が不要</li> </ul>

\* Adobe Acrobat Professional、Adobe Acrobat Standard、および Adobe Acrobat Elements の総称。製品によって、上記のうち利用できるセキュリティ機能が異なります。

**Better by Adobe.™**

アドビ システムズ 株式会社  
〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-2 ゲートシティ大崎 イーストタワー  
[www.adobe.co.jp](http://www.adobe.co.jp)  
Adobe Systems Incorporated  
345 Park Avenue, San Jose, CA 95110-2704 USA  
[www.adobe.com](http://www.adobe.com)

Adobe、Adobeロゴ、Acrobat、LiveCycle、Reader および "Better by Adobe" は、Adobe Systems Incorporated (アドビ システムズ社) の米国ならびに他の国における商標または登録商標です。Microsoft および Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。その他のすべての商標は、それぞれの権利帰属者の所有物です。

© 2005 Adobe Systems Incorporated. All rights reserved.  
Printed in Japan.  
95005547 08/05

- 2005年4月8日 *San Jose Mercury News* 「狙われる患者情報」(記者: Julie Servens Lyons)  
([www.mercurynews.com/mld/mercurynews/news/local/states/california/the\\_valley/11342759.htm?template=contentModules/printstory.jsp](http://www.mercurynews.com/mld/mercurynews/news/local/states/california/the_valley/11342759.htm?template=contentModules/printstory.jsp))
- 2005年3月29日 *CNET News.com* 「ノートパソコン盗難で9万8,000人分のデータ流出」(記者: Matt Hines)  
([http://news.com.com/Laptop+theft+puts+data+of+98%2C000+at+risk/2100-1029\\_3-5645362.html?tag=cd.hed](http://news.com.com/Laptop+theft+puts+data+of+98%2C000+at+risk/2100-1029_3-5645362.html?tag=cd.hed))
- 2003年9月4日 *USA Today* 「4分の1の世帯で個人情報盗難被害—政府調査より」(記者: Christine Dugas)  
([www.usatoday.com/money/perfi/basics/2003-09-03-idtheft\\_x.htm](http://www.usatoday.com/money/perfi/basics/2003-09-03-idtheft_x.htm))
- 2004年12月1日 *Internet Week* にて発表の TowerGroup 調査報告 (非営利プライバシー権利擁護団体 Truste および電子決済組合 NACHA 後援)
- 米国情報科学会 / プライスウォーターハウスクーパースによる機密情報被害の動向調査報告  
([www.pwcglobal.com/extweb/ncsurvres.nsf/DocID/36951F0F6E3C1F9E852567FD006348C5](http://www.pwcglobal.com/extweb/ncsurvres.nsf/DocID/36951F0F6E3C1F9E852567FD006348C5))

